

防災街区整備地区計画の区域内における行為の届出書

年 月 日

東京都北区長 殿

届出者 住所
氏名

密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律第33条第1項の規定に基づき、

{ 土地の区画形質の変更
 建築物等の新築、改築、増築又は移転
 建築物等の用途の変更
 建築物等の形態又は意匠の変更
 木竹の伐採 } について、下記により届け出ます。

記

- 1 行為の場所 北区
- 2 行為の着手予定日 年 月 日
- 3 行為の完了予定日 年 月 日
- 4 設計又は施行方法

(1)土地の区画形質の変更		区域の面積			m ²
(2)建築物等の新築、改築、増築又は移転	(イ)行為の種別（建築物・工作物）		(新築・改築・増築・移転)		
	(ロ)設計の概要		届出部分	届出以外の部分	合計
		(i)敷地面積			m ²
		(ii)建築面積	m ²	m ²	m ²
		(iii)延べ面積	{ m ² m ² }	{ m ² m ² }	{ m ² m ² }
		(iv)建築物の特定地区防災施設に面する部分の長さ	m		
		(v)敷地の特定地区防災施設に接する部分の長さ	m		
	(vi)高さ	(vii)緑化施設の面積 m ²			
	地盤面から	(viii)構造			
	特定地区防災施設から	(ix)用途			
	(x)垣又はさくの構造				
(3)建築物等の用途の変更	(イ)変更部分の延べ面積	(ロ)変更前の用途	(ハ)変更後の用途		
	m ²				
(4)建築物等の形態又は意匠の変更	変更の内容				
(5)木竹の伐採	伐採面積				m ²

備考

- 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 建築物等の用途の変更について変更部分が二以上あるときは、各部分ごとに記載すること。
- 3 防災街区整備地区計画において定められている内容に照らして、必要な事項について記載すること。
- 4 密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律第32条の3に規定する内容を定めた防災街区整備地区整備計画の区域内における建築物の建築又は用途の変更については、次によること。
 - (1) 当該建築物の建築については、(2)(ロ)(iii)「延べ面積」の欄()の中に当該建築物の住宅の用途に供する部分の延べ面積を記載すること。用途の変更があわせて行われるときは、用途変更後の住宅の用途に供する部分の延べ面積を記載すること。
 - (2) 当該建築物の用途の変更については、(2)(ロ)(i)「敷地面積の合計」の欄及び(2)(ロ)(iii)「延べ面積の合計」の欄(同欄中の()は用途変更後の当該建築物の住宅の用途に供する部分の延べ面積の合計)についても記載すること。
- 5 同一の土地の区域について二以上の種類の行為を行おうとするときは、一の届出書によることができる。
- 6 緑化施設の面積は、都市緑化法施行規則第9条に定める方法により算定すること。

【連絡先】

住 所			
氏 名		電 話	

添付図書一覧表

	行為の種別	図面	縮尺	備考
①	②～⑥に共通	案内図	適宜	方位、道路及び目標となる地物等を表示。
②	土地の区画形質の変更	区域図	1/1,000 以上	当該行為を行う土地の区域ならびに当該区域内及び当該区域の周辺の公共施設を表示。
		設計図	1/100 以上	切土、盛土の範囲等を表示。
③	建築物等の新築、改築、増築若しくは移転又は用途の変更	配置図	1/100 以上	敷地面積が判定できるもの。敷地内における建築物等の位置及び門、かき等の位置を表示。
		断面図	1/50 以上※	二面以上。
		立面図	1/50 以上※	二面以上。屋根及び外壁の色彩等を表示。
		平面図	1/50 以上※	各階平面図。(建築物である場合に限る。)
		その他必要な図面		※下記の制限がある場合に限る。 ・建築物の構造に関する防火上必要な制限(準耐火建築物等)が確認できるもの ・建築物の特定地区防災施設に係る間口率の最低限度を確認できるもの など
④	建築物等の形態又は意匠の変更	配置図	1/100 以上	敷地面積が判定できるもの。敷地内における建築物等の位置及び門、かき等の位置を表示。
		立面図	1/50 以上	二面以上。屋根及び外壁の色彩等を表示。
⑤	木材の伐採	区域図	1/1,000 以上	当該行為を行う土地の区域を表示。
		施行図	1/100 以上	当該行為の施行方法を表示。
⑥	その他必要と認める書類：必要に応じて公図、土地や建物の登記簿謄本、測量図など			

※印の図面は 1/100 でも可。

【注意事項】

- (1) 壁面後退距離(有効幅員)、屋根・外壁の色、垣又はさくの構造等、必要事項は適宜図面に記入すること。
- (2) この届出書には、上記の図書及びその他参考となる事項を記載した図書を添付すること。
- (3) 敷地面積・建築物の規模等を示す建築概要等について図表を用いて提示すること。
(建築確認申請が必要なものについては、確認申請時と同様の書類を添付すること)
- (4) 行為に着手する日の 30 日前までに正・副各一部ずつ提出すること。
- (5) 建築確認申請等の他の手続きを要する行為については、それらの手続きに先立って届出を行うこと。
- (6) 届出が代理者である場合においては、「委任状」を提出すること。
- (7) 届出の行為(設計又は施行方法)を変更した場合には、変更届出書(添付図書を含む)を提出すること。

委任状

年 月 日

東京都北区長 殿

届出者 住所 _____
氏名 _____

敷地の所在地
北区 _____

私は、下記の者を代理人と定め「密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律第33条第1項の規定に基づく届出」の手続きを委任する。

記

【代理人】

住 所 _____

氏 名 _____

事業所名 _____

連絡先 電話 _____

担当者 _____

以上

防災街区整備地区計画の区域内における行為の変更届出書

年 月 日

東京都北区長 殿

届出者 住所
氏名

密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律第33条第2項の規定に基づき、届出事項の変更について、下記により届出ます。

記

1. 当初の届出年月日 年 月 日

2. 変更の内容

3. 変更部分に係る行為の着手予定日 年 月 日

4. 変更部分に係る行為の完了予定日 年 月 日

備考

- (1) 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- (2) 変更の内容は、変更前及び変更後の内容を対象させて記載すること。

委任状

年 月 日

東京都北区長 殿

届出者 住所
氏名

敷地の所在地
北区

私は、下記の者を代理人と定め「密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律第33条第2項の規定に基づく届出」の手続きを委任する。

記

【代理人】

住 所

氏 名

事業所名

連絡先 電話

担当者

以上